



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,269	△2.6	329	—	262	—	117	—
22年3月期第3四半期	16,707	△27.9	△196	—	△6	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.94	—
22年3月期第3四半期	△0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	48,622	45,132	92.8	3,045.66
22年3月期	49,350	45,861	92.9	3,094.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 45,132百万円 22年3月期 45,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,340	3.0	750	74.2	800	12.2	310	34.5	20.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 14,850,000株 22年3月期 14,850,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 31,257株 22年3月期 31,119株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 14,818,779株 22年3月期3Q 14,818,996株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、国内経済も一旦は回復基調にありましたが、政府の景気刺激策の縮小や終了、中国の資源輸出規制問題等の逆風により高失業率やデフレ経済からの脱却速度は足踏み状態となっております。また、海外では米国の景気回復に対する先行不透明感や一部ユーロ圏諸国の財政危機懸念等から、外国為替市場は政府・日銀による円売りドル買い介入後も円高の流れは止まらず、輸出企業に大きなダメージを与える状況となっております。

このような状況の中、当企業集団は、アジア諸国における販売店での技術指導や、各地域毎のユーザーニーズに対応した営業活動を展開する等、販売施策を強化するとともに、製造原価低減を更に推し進めるための新たなコストダウン活動を開始し、また北米、欧州向けのデジタル無線システムの開発にも注力してまいりましたが、長引く欧米の景気低迷や通貨安の影響によりまして、前年同期比で売上高は減収となりました。

しかし損益面では、工場操業度が向上してまいりましたことと、米ドル建て部材の調達率アップや、販売費・一般管理費の抑制等によりまして、営業利益、経常利益、四半期純利益とも増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は162億6千9百万円と、前年同期に比べ4億3千7百万円(2.6%減)の減収となりましたが、営業利益は3億2千9百万円と前年同期に比べ5億2千6百万円の増益、経常利益は2億6千2百万円と前年同期に比べ2億6千8百万円の増益、四半期純利益も1億1千7百万円と前年同期に比べ1億2千8百万円の増益となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、国内における各種デジタル簡易無線機器の販売が好調に推移しましたことや、東南アジア向け連絡用低価格VHF帯シングルバンド携帯型無線機器等の販売増加により、外部顧客に対する売上高は95億2千5百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は2億1千2百万円(前年同期5億5千8百万円の営業損失)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、鉄道向け陸上業務用デジタル無線通信機器(IDAS)や、デジタル無線(APCO P25)対応可能な陸上業務用無線通信機器が販売に貢献しましたが、アマチュア用無線通信機器の販売不振や、為替相場におけるドル安円高の影響により、外部顧客に対する売上高は50億1千1百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は6千万円(前年同期比50.9%減)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、海上用無線通信機器や、安価な陸上業務用無線通信機器が売上を伸ばしましたが、南欧諸国の不安定な経済情勢による為替相場におけるユーロ安円高や、アマチュア用無線通信機器の販売低迷等により、外部顧客に対する売上高は7億9千3百万円(前年同期比14.5%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費の抑制により営業利益は1千4百万円(前年同期比311.8%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、デジタル無線機(IDASトランキングシステム)やCB無線を含む陸上業務用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は9億3千9百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は9千9百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

① 資産

総資産は前連結会計年度比7億2千7百万円減少し、486億2千2百万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加9億8千8百万円等の増加要因と受取手形及び売掛金の減少11億2千9百万円及び投資有価証券（投資その他の資産その他に計上）の減少4億9千2百万円等の減少要因によるものであります。

② 負債

負債合計は前連結会計年度比0百万円増加し、34億8千9百万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金（固定負債引当金に計上）の増加1億3千6百万円及び未払法人税等の増加1億2千4百万円等の増加要因と賞与引当金の減少2億6千3百万円等の減少要因によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度比7億2千8百万円減少し、451億3千2百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益1億1千7百万円の増加要因と為替換算調整勘定の減少5億6百万円、剰余金の配当2億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4千2百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は92.9%から92.8%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、平成22年10月29日発表の業績予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,240	26,251
受取手形及び売掛金	3,078	4,207
有価証券	114	199
商品及び製品	2,815	2,739
仕掛品	135	86
原材料及び貯蔵品	1,941	1,632
その他	1,223	1,528
貸倒引当金	△18	△35
流動資産合計	36,531	36,609
固定資産		
有形固定資産	7,284	7,604
無形固定資産	276	245
投資その他の資産		
その他	4,574	4,933
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,530	4,889
固定資産合計	12,091	12,740
資産合計	48,622	49,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212	1,204
未払法人税等	133	9
賞与引当金	128	391
製品保証引当金	42	59
その他	948	945
流動負債合計	2,465	2,611
固定負債		
引当金	413	277
その他	610	600
固定負債合計	1,024	877
負債合計	3,489	3,488

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,591	28,769
自己株式	△102	△101
株主資本合計	46,019	46,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	25
為替換算調整勘定	△868	△362
評価・換算差額等合計	△886	△337
純資産合計	45,132	45,861
負債純資産合計	48,622	49,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,707	16,269
売上原価	10,619	10,063
売上総利益	6,087	6,206
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,633	1,554
賞与引当金繰入額	53	45
退職給付引当金繰入額	129	118
試験研究費	2,084	1,908
その他	2,383	2,249
販売費及び一般管理費	6,284	5,876
営業利益又は営業損失(△)	△196	329
営業外収益		
受取利息	113	153
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	4	2
為替差益	105	—
補助金収入	—	153
その他	99	48
営業外収益合計	331	371
営業外費用		
売上割引	127	108
為替差損	—	294
その他	13	35
営業外費用合計	141	438
経常利益又は経常損失(△)	△6	262
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	6	11
特別利益合計	7	11
特別損失		
固定資産除却損	6	11
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	7	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6	262
法人税等	4	144
少数株主損益調整前四半期純利益	—	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	117

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,446	5,574
売上原価	3,433	3,457
売上総利益	2,013	2,117
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	502	491
賞与引当金繰入額	40	34
退職給付引当金繰入額	43	39
試験研究費	662	640
その他	758	739
販売費及び一般管理費	2,008	1,947
営業利益	5	170
営業外収益		
受取利息	35	49
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	0	1
為替差益	25	—
その他	34	15
営業外収益合計	99	69
営業外費用		
売上割引	39	31
為替差損	—	9
その他	4	12
営業外費用合計	44	53
経常利益	60	185
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	60	183
法人税等	26	71
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111
四半期純利益	34	111

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。